様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　　4月　　2日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ろじっくすさーびす  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ロジックスサービス  （ふりがな）きくちまさのり  （法人の場合）代表者の氏名 代表取締役社長　菊池　正則  住所　〒981-3133  宮城県仙台市泉区泉中央3-18-1  泉ネットワーク7ビル201  法人番号　3400001006556  　　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社ロジックスサービス　DX戦略2025 | | 公表日 | 2025年　　2月　　26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ロジックスサービスHPで公表　記載個所ページ  1.DXに関するトップメッセージ  3.経営理念・経営ビジョン  公表HP：https://www.logix-service.com/dx/ | | 記載内容抜粋 | （DXに取り組む背景）  株式会社ロジックスサービス（以下、当社）は、これまで構内物流事業、BPO事業（総務経理代行業務、給与計算、バックオフィス、広報）及びレンタル物置事業などを全国展開してまいりました。  近年、外部環境の変化により、BPO業界と地方の中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が急務となっています。特に、デジタル技術ではChatGPTやGeminiをはじめとした生成AIがここ数年で発達してきております。その発達速度は凄まじく、生成AIを使う会社と使わない会社では、これから先、大きな差が生まれることでしょう。またロボティクスプロセスオートメーション（RPA）の技術革新は、業務の自動化とコスト削減を実現し、競争力を強化する重要な手段となっています。  一方、地方の中小企業においても、DXの重要性が高まっています。地方の人口減少や高齢化により、人材確保が難しくなる中、デジタル技術の活用が生産性向上の鍵となります。特に、クラウドコンピューティングやIoT（モノのインターネット）の導入により、業務効率の向上と新たなビジネスチャンスの創出が期待されています。このように、BPO業界と地方の中小企業は、デジタル技術を活用し、変化する外部環境に適応していくことが求められています。  これらの外部環境の変化は、主にアウトソーシングを担う当社にとって大きなプラス要因と感じております。  （経営ビジョン）  当社はルールを徹底し、PDCAをまわし、コミュニケーションを促進することにより、いつでもお客様のために思考し実行できる社員を育成します。また、デジタル技術を駆使することによって、迅速さ、正確さ、細やかさ、柔軟さを圧倒的に向上させ、お客様には主力業務に集中していただける環境を提供できるようになりたいと考えています。  そして、DXサポート業界で最も迅速で、正確、安全かつ柔軟に対応できる企業になります。  これらの能力をもった若い人が希望をもって活躍できる場を提供し、東北でも輝き、この会社に入りたいと思ってもらえる元気な会社であることを目指してまいります。  （ビジネスモデル）  外部環境を認識したうえで、当社はこのデジタル技術の変化を、お客様の業務を深く理解している強みを生かし、生成AIやRPAを含む最新のデジタル技術と、お客様からお預かりするデータを積極的に活用することで、お客様の業務プロセスをさらに高度化・効率化できる大きな機会と捉えます。  生成AIは、業務効率を劇的に向上させる可能性を秘めており、データ分析、顧客対応、業務効率化など多岐にわたり、業務全体の最適化を図ることが可能です。またPRAを活用することにより、業務の自動化とコスト削減の実現が期待できるでしょう。以前から展開していたBPO事業とうまく組み合わせることで、当社のみならずお客様の社内でどのようにDX化できるかのアドバイスも行うことで、中小企業のDX化の推進にも繋がると考えております。  次に、目指すべきビジネスモデルとしては、地域密着型のサービス提供が挙げられます。地方の中小企業の特性を活かし、地域のニーズに応じたソリューションを提供することで、競争力を強化します。例えば、商工会議所や自治体との連携を深め、地域経済の活性化に寄与する取り組みを進めることが重要だと考えています。弊社のDX取り組み事例やノウハウを活かし、地方のDX化を推進するサービスを展開していきます。  またデジタル技術を業務に落とし込むにはデジタル人材育成も欠かせません。総合職全員が専門エキスパートになるように、経済産業省推進資格ITコーディネータの資格取得やITパスポート試験合格を全社的に推進し有資格者を増やすこと、月1回のDX改善事例報告会や社内勉強会も進めて参ります。お客様のお声を受け止める営業や現場作業部門は、今まで通りアナログで手間をかけてお客様と真摯に向き合います。  このような取り組みにより、外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、持続可能な成長を実現してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2025年2月26日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社ロジックスサービス　DX戦略2025 | | 公表日 | 2025年　　2月　　26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ロジックスサービスHPで公表　記載個所ページ  4.DX戦略  HP：https://www.logix-service.com/dx/ | | 記載内容抜粋 | ◇DX推進ステップ  経営ビジョンの達成のために、これまで展開してきた構内物流事業、BPO事業及びレンタル物置事業のサービス内容及び業務プロセスをデジタル技術を活用し改善を行い、毎月のDX改善事例報告会で共有します。そのデジタル技術活用ノウハウや改善事例を活かした、DXを推進するオンデマンド型DX支援サービスを5年後までに事業拡大します。  そのために、下記のようなステップで、デジタル化やデータ活用、社内変革を推進し、毎年売上の1％をDX推進のために投資します。  2025年の私たち：DX改善事例報告会による既存サービス・社内業務プロセスの改善  2027年の私たち：オンデマンド型DX支援サービスの展開・事業拡大  2029年の私たち：オンデマンド型DX支援サービスを新規顧客に展開  2030年の私たち：BPO業界で最も迅速で、正確、安全かつ柔軟な対応ができる　デジタルBPO事業者  ◇DX戦略  経営ビジョンの達成のために、BPO業界で最も高い生産性および品質のサービスを提供する会社になります。  そのため以下のDX推進に取り組みます。  【戦略①迅速】  ◆BPO受託による業務をデジタルツールを活用し、無駄取りを行い生産性を向上  ・これまではGoogleWorkspaceを中心に活用し業務の無駄取りを行い、BIツールによる生産性可視化に取り組んできました。しかし、改善効果を定量的に測定できていなかった点が課題でした。今後は、従来の取り組みを継続しつつ、社内全体で生成AIを積極的に活用することで、コンテンツ作成やデータ分析を強化し、生産性向上を加速させます。同時に、生成AIによる効果測定の精度向上にも取り組み、具体的な数値で改善効果および生産性の向上を明確化していきます。  これにより、迅速なサービスの展開をより加速させていきます。  【戦略②正確】  ◆デジタルツールによるミスの最小限化  ・人的ミスが発生した場合、「なぜミスが発生したのか、次に同じミスが発生しないためにどうすれば良いか」といった振り返りを行っていましたが、デジタルツールを活用することによりミスの最小限化を目指します。  具体的には、プログラミングツールやRPAを活用し、定型的な事務処理やデータ入力作業を自動化し、人為的ミスを削減していきます。また生成AIを活用し、これまでのミスの原因を定性的・定量的に分析を行うことで、どこでミスが起こりやすいかをワークフロー等で可視化し、再発防止に努めます。  当社ではデジタルツールを積極的に活用し、人為的ミスを最小限に抑え、正確性の向上を実現するとともに、顧客満足度の向上を図ります。  【戦略③安全】  ◆情報共有・環境整備・セキュリティ強化  ・当社は安全に作業を行うため、情報共有・安全な社内環境の構築・強固なセキュリティ体制が不可欠と認識しております。情報共有はデータをクラウドに保管したり、チャットツールを使ったりすることで共有しやすい環境を整えます。環境整備に関しては、アナログ・デジタル両方を整理整頓し、安全な社内環境の構築を進めていきます。セキュリティ体制に関しては、現体制を見直し、インシデントが発生した場合の対応体制の強化やセキュリティ教育の実施等を行い、全社でセキュリティ体制を強化していきます。  【戦略④柔軟】  ◆個人スキルを明確にして属人化を防ぎ、サービスの均一化を図る  ・これまでは、だれがどの業務ができるか、そのスキルを明確にし属人化を防ぐ取り組みを行ってきました。今後はさらに一歩進め、誰が担当しても質の高いサービスを均一に提供できる体制を強化をしていきます。具体的には、マニュアルを全面的に見直し、誰でも理解しやすい内容に再構築することで、業務の標準化を促進します。さらに、生成AIを活用することで、業務の効率化を図るだけでなく、従業員の苦手分野をサポートし、スキルアップを促進することで、サービス品質の均一化を目指します。  加えて、デジタル技術を活用できる人材を育成し、ITツールの活用スキルを数値化することで、個々の能力を可視化します。例えば生成AIやマーケティングツールを活用し、データ分析を行える人材を育成します。また、お客様のDX推進を支援するビジネスアーキテクトを増員することで、より質の高いサービスを提供できる体制を強化します。  これらの取り組みを通じて、属人化を解消し、お客様に常に高品質で均一なサービスを提供できるよう努めてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2025年2月26日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 株式会社ロジックスサービスの「DX戦略2025」の「5.体制・人材育成」に、設問2で記入した戦略を推進するための体制・人材育成を策定し、公表している。  公表HP：https://www.logix-service.com/dx/ | | 記載内容抜粋 | 当社にDX推進委員会を設置し、DX実務執行総括責任者（社長）を中心としてDX専任担当者を配置し、各部門長を構成員としてDXを推進します。定着した後は、専任担当者から各担当部署に横展開し、デジタル技術を使ったお客様への素早く安心で安全で快適なサービス提供及びデジタル人材の育成及び資産管理を実施します。  基本的なデジタル育成の方針は、経済産業省推進資格ITコーディネータの資格取得やITパスポート試験合格を促進し有資格を増やすこと、社内勉強会を行い、デジタル技術活用人材を増やすこととし、より高度な専門知識やスキルを習得できる機会を提供します。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 株式会社ロジックスサービスの「DX戦略2025」の「6.デジタル技術、環境整備」に、設問2で記入した戦略を推進するための、デジタル技術活用の環境整備に向けた方策を策定し、公表している。  公表HP：https://www.logix-service.com/dx/ | | 記載内容抜粋 | （既存システム）  Google workspace：重複しているアプリケーションの見直し、データ活用：2025年までに完了  Chatwork：内部・外部セキュリティー、文書管理の見直し：2025年までに完了  ソリッドボイス：管理ルール、使用マニュアルの策定：2025年までに完了  生成AI（ChatGPT、Gemini）：管理ルール、使用マニュアルの策定：2025年までに完了  給与管理（自社）：クラウドタイプに見直しが必要：2025年までに完了    （新規導入システム）  給与管理：クラウドタイプ：2026年新規導入予定 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社ロジックスサービス　DX戦略2025 | | 公表日 | 2025年　　2月　　26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社ロジックスサービスの「DX戦略2025」の「7.数値目標（KPI）」に、設問2で記入した戦略の達成度を測る指標を公表している。  公表HP：https://www.logix-service.com/dx/ | | 記載内容抜粋 | 当社は、DX推進の達成状況を測る指標として下記を定めます。  年２回（４月、１０月）実行計画アセスメントを行ったうえで、その結果を反映し各チームで実行計画を見直し、月１回評価を行いながら実行計画目標を達成するように工夫していきます。  ◆戦略①迅速：【生産性を上げ、売上向上】  1.新規事業売上の向上　 ２０２７年　新規事業の売上構成比　１０％  2.利益率の達成　　　　　　利益率　８１.５％  3.業務処理時間　　　　２０３０年　平均処理時間　２５％削減  ◆戦略②正確：【ミスの最小限化】  4.新規顧客の獲得　　 ２０２６年　３０件  5.顧客満足度の向上　　　　２０２６年　クレーム０件達成  ◆戦略③安全：【バックヤード改革】  6.セキュリティ教育　　 ２０２７年　９件  7.労災発生件数　　　 ２０２７年　０件  ◆戦略④：【デジタル人材の育成】  8.DX人材の育成  ・２０２７年　ビジネスアーキテクト（ITコーディネータ）１０名  ・２０２７年　ITパスポート有資格者　２０名  ・２０２７年　デジタル技術活用人材　２０名 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年　　2月　　26日 | | 発信方法 | HPにて発信（実務執行総括責任者である菊池社長による情報発信）  発信HP：<https://www.mirai-ps.com/blog-kikuchisyatyou/company/>  2024/7/1に株式会社ロジックスサービスの子会社として株式会社みらいパートナーズを設立いたしました。元々社長ブログは株式会社ロジックスサービスのHPにありましたが、株式会社みらいパートナーズ設立後は株式会社みらいパートナーズのHPに社長ブログを移行いたしました。 | | 発信内容 | 「DXで未来を創造する」  デジタル化が加速する現代において、デジタルトランスフォーメーション（DX）は、企業の成長と進化に不可欠な要素となっています。 DXとは、単にIT技術を導入することではなく、デジタル技術を活用することで、ビジネスプロセスを革新し、新たな価値を創造することです。  ロジックスサービスは、お客様のニーズや市場の変化に対応するため、DXを積極的に推進しています。 最新のデジタル技術を追求し、新たなビジネスモデルを構築することで、お客様に最高のサービスを提供することを目指しています。 特に、近年目覚ましい進化を遂げている生成AIは、私たちのビジネスに大きな変革をもたらす可能性を秘めています。 生成AIを活用することで、業務効率の向上、新たなサービスの創出、顧客体験の向上など、様々な分野で革新的な変化が期待できます。  DXを成功させるためには、技術の導入だけでなく、人とプロセスに対する改革も必要です。 従業員のデジタルスキル向上、組織文化の変革、柔軟性と創造性を重視した働き方など、多角的な取り組みが重要となります。  ロジックスサービスは、DXを通じて、お客様のビジネスの成功、社会や経済の発展に貢献していきます。 常に変化を恐れず、最新の技術とアイデアを取り入れ、新たな価値を創造し続けることで、より良い未来を目指します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年　2月頃　～2025年　2月頃 | | 実施内容 | 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術の動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を、「DX推進指標自己診断フォーマット」を利用して行った。  提出日：2025年2月27日  自己診断フォーマット受付番号: 202502AH00003754 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年　11月頃　～　　現在 | | 実施内容 | 情報セキュリティ基本方針を公表し、セキュリティアクション制度に基づき二つ星宣言を行っている。  情報セキュリティ基本方針のURL：https://www.logix-service.com/dx-security/  セキュリティアクション二つ星宣言ID:90162163802 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。